

2023年度

事業報告書

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

1 事業の成果

2023 年度は、中期目標「他者からの介入・暴力が発生し社会の分断が進む地域で、そこで奪われている人々の権利と自律的な日々の暮らしの回復のための基盤をつくる」の3年目でした。

海外事業は、2023 年は 4 月にスーダン、10 月にパレスチナ・ガザで大規模な武力衝突が発生しました。2024 年 3 月時点でも収束の兆しが見えていない状況です。プロジェクト計画・運営体制の変更を余儀なくされ、組織全体が大きく影響を受けました。この先も不透明な状況が続いていますが、その中でできる緊急支援活動、政策提言や情報発信をしながら JVC の役割を模索しています。その中で組織のリスク管理、職員の安全管理体制については東京事務所、現地事務所が連携の上で、臨機応変に対応できたと考えています。新規事業としては、2022 年に着手したイエメン事業の規模を拡大し本格的に始動させました。南アフリカ事業、スーダン事業のイーダ難民キャンプでのプロジェクトは最終年度となりました。また、プロジェクト運営の一環としてスーダンは評価報告書を完成させ、ラオスは中間評価を実施し報告書を取りまとめました。2022 年度中のトルコ・シリア大地震を受けて実施した、シリア国内で支援が行き届いていない地域での緊急救援は計画通り実施し終了しました。

また、引き続きアイディアを出し合いより風通しの良いコミュニケーションができる組織の形成に取り組みました。そして、より信頼のおける組織であり続けるために、NPO の「認定」更新対応を実施しました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【219,550】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
①世界各地の難民、紛争や災害による被災に困難な状況にあり、人々に対する復興・復興協力事業、政策提言に係る事業	パレスチナ 【健康診断の実施と母親向け講習会の実施】 2023 年 10 月 7 日以降はパレスチナとイスラエルの大規模な戦闘勃発により活動を中止せざるを得なくなりましたが、それ以前は家庭訪問や地域の幼稚園などの施設を会場とする健康診断を実施し、5 歳以下の子ども約 806 人が受診しました。健診で栄養失調やそれに付随する症状があると診断された子どもの数は 220 名、治療が必要と診断された子どもの数は 175 名で、経過観察や他の医療機関への紹介を行いました。また、子どもの栄養状態	2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日	ガザ地区	日本人 2 名 現地スタッフ 1 名 東京 1 名 (兼務)	ガザ地区 5 歳以下の子ども及びその保護者と家族	5 歳以下の子ども約 806 人、講習会に参加した母親のべ 384 人	61,541

	や発達の改善などに役立ててもらうため、母親などの保護者を対象に調理講習、啓発セッション、おもちゃ作りを実施しました。					
	【女性のための職業訓練】 シルワン・アットゥーリ地区は、1948年にイスラエルが建国を宣言した際、多くの避難民が流入したことから、東エルサレムの中でも貧困層が多く、家屋破壊や土地収奪が頻発する地域でもあります。こうした占領の影響に加えて、伝統的な社会の中でパレスチナ女性の選択肢がせめられている状況から、経済的・社会的なエンパワメントを目指して美容や料理などの職業技術訓練を実施し、女性 115 人、青少年 51 人が参加しました。そのうち 77%にあたる 127 人が修了し、小ビジネスを立ち上げたあるいは計画している女性は参加者の 43 人にのぼりました。	2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日	東エルサレム		東エルサレム地区 パレスチナ人女性 及び 青少年女子	女性 (のべ) : 755 名、 青少年女子 (のべ) : 251 名
	【ガザ緊急支援】 パレスチナ医療救援協会 (PMRS) はガザの各地で病院の運営や移動診療を行っており、紛争勃発以降も北部や中部でも診療活動を続け、南部ラファの避難所等では子どもたちの心理サポートも実施しています。JVC は PMRS の医療活動を支援するため調整を行ってきましたが、刻々と変わる状況の中、支援内容の一部を乳児用の粉ミルクに変更し、最適なルートでの支援を探っています。 また、ガザに入る救援物資が不足する中、食料などの高騰が深刻であることから、長年のパートナーの現地 NGO アルデルインサーン (AEI) とともに、これまで事業に関わってきたボランティアたちの世帯を対象とした現金給付支援を行うことを決め、68 世帯に各 200 ドルを支援しました。給付の方法は、パレスチナ銀行の電子システムを利用し、銀	2023 年 10 月 10 日 ～	ガザ地区		国内避難民	(現在実施中につき対象者数未確定)

行が発行する7桁の固有の番号を対象者がSMSを介して受け取り、登録業者・小売店で番号とIDを提示することにより、現金を受け取る又は買い物ができる、というものです。						
【コリア】 【南北コリアと日本のともだち展ぶらす】 朝鮮、韓国、中国朝鮮族、日本、在日コリアンの子どもたちによるオンライン絵画展「わたしのワクワク体験」を11月1日～12月10日に開催しました。開幕時にはピョンヤンからの新しい作品が間に合わず、過去の作品を紹介していましたが、11月下旬に最新作品が届き、追加で掲載できました。オンライントーク「いまこそ平和を考える」では、共同通信ソウル支局の渡辺記者から韓国■政権の外交戦略などをお話いただき、また、みんなが集う対面行事「ともだち展の日」では、ロサンゼルスで開催した絵画展の報告のほか、ともだち展卒業生たちと当時を振り返りました。 【東アジア大学生ピースフォーラム】 東西それぞれでコリアタウンを歩く入門編フィールドワーク(5～6月)からスタート、7月にはドイツ出身の■■■■■さんを講師に招いた学習会で戦後ドイツが歩んだ経験や課題を学びました。今年も「日朝大学生交流」は残念ながらありませんでしたが、8月には、韓国研修を4年ぶりに再開することが出来ました。南北分断の現場を見学したり、韓国の人びとから話を聞くことで、朝鮮半島の分断の現実の一端を知り、日本のマスコミなどを通しては見えてこない朝鮮半島の南側を体験しました。また、3月には学生が主導して企画した京都フィールドワークを実施しました。	2023年 4月1日 ～ 2024年 3月31日	韓国、朝鮮、中国、日本	日本人 1名 (兼任)	絵画展およびフォーラムの参加者や来場者など	韓国：約40人、 朝鮮：約30人、 中国：約15人、 日本：約130人 オンライン絵画展訪問者：762名	3,481

	スーダン 【紛争下の児童に学びのアクセスと安心して過ごせる場の提供】 紛争からの避難や家計の事情など様々な理由によって就学機会を失った児童を対象に4地域で補習校を運営しました。アラビア語、算数、英語などの基礎科目の授業に加え、子どもたちが安心して過ごせる居場所を提供し、度重なる戦闘や避難によって精神的ショックを受けた子どもたちを対象にソーシャルワーカーによる心理サポートやダンス、スポーツ、お絵描き、歌・ダンスなどのレクリエーション活動を実施しました。食事が十分に取れない状況を考慮して軽食の提供も行いました。授業の質向上のために、指導教員に対する研修のほか、スーパーバイザーを派遣し適宜助言を実施し、月例教員会議では成功例や課題を共有し、改善を図りました。 【地域が教育を支える仕組み作り】 補習校実施地域にて保護者グループを組織し、校舎のない地域には学びの場となる小屋建設、水汲み、掃除、欠席児童のフォローアップといった補習校の手伝いを推奨しました。また若者を中心としたユースクラブを結成し、ライフスキル研修やマネジメント研修を実施したほか、若者が行政と連携を取れるような機会を設けました。研修を受けた若者たちが教育の重要性について伝える啓発活動を企画したため、コミュニティとの調整や運営をサポートし、対象地域で合計2,811人の住民が参加しました。	2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日	南コルド ファン州 カドグリ	日本人 1 名 現地ス タッフ 6 名 東京 1 名 (兼務)	避難民及 び地元住 民	不就学児 童および 保護者と 地域の若 者 6,462 人	39,108
--	--	---	-------------------------------	---	----------------------------	--	---------------

【イーダ難民キャンプの児童保護支援】 事業の最終年度でした。複雑な家庭環境にある児童へ就学のサポートとして、学費、給食・学用品・衛生用品・スポーツウェアを提供しました。また、保護者や現地行政を対象とした教育の重要性に関する啓発活動を3回行い延べ98人が参加しました。児童が栄養や栽培に関する知識も学ぶ家庭菜園活動、長期休暇中の特別講習を実施し児童保護に努めました。	2023年 4月1日 ～ 2024年 3月31日	南スーダン・ルウェン行政区		ユニティ州イーダ地区スーダン人難民	子どもたち38人 間接受益者:保護者、家族 152人	
ラオス 【村の基礎情報の収集と共有資源管理の仕組みの導入】 活動村5村において、住民とともに村の基礎情報（人口、歴史、生産物、村境など）および直面している開発問題についての情報を収集し、4村で冊子や資料としてまとめ、一部をバナーや表にして共有しました。この過程で話し合いを行い、共有資源が食糧や収入の源としての価値を持っていること、またそれらが減少しつつあることを多くの村人とともに確認しました。また、認識を共有する中で、共有資源管理・利用の仕組みが必要とされた2村で魚保護地区を導入し、4村で農薬や化学肥料などによる環境への負荷や地質劣化の減少・防止の活動を開始しました。 【法律研修と行き過ぎた開発事業に対しての働きかけ】 住民の法律知識普及のための2024年版法律カレンダーを、他NGOや関係行政機関と協力して作成し、完成後は発表会議を開催し、中央、県、郡政府機関から約30人の参加を得ました。また、会議のなかで支援活動には書類などの形式だけでなく実質的	2023年 4月1日 ～ 2024年 3月31日	セコン県 ラマーム郡および タテン郡	日本人 1名 現地スタッフ 3名 東京 2名 (兼務)	対象の農村で暮らす人々	約1,000世帯 およそ 6,000人	28,978

な効果を持たせるべきことも併せて伝え、共有資源管理の活動ガイドラインを作成し、事例を交えて説明しました。完成したカレンダーを用いて2村で法律研修を実施し、22人が参加しました。研修を通じて、住民自身が開発問題への対処方法について理解を深めました。						
南アフリカ 【ケアの質向上やエンパワメントのための研修】 ケアボランティア8名を対象にHIVリテラシー研修やガバナンス研修、センターの活動プログラム改善研修を行ったほか、約30名の保護者を対象にカウンセリング研修を実施しました。また、センターに通う10代の青少年をエンパワメントするため、リーダーシップ・ライフスキル研修を60名に実施しました。さらに、JVCの活動終了を前に、今後センターが活動を継続するための組織基盤強化として、ケアボランティアを対象にガバナンス研修を行いました。施設面では、屋内活動のスペース不足を解消するため建物を1棟増築しました。 【菜園づくり】 OVCが安定した食生活を送れるよう、センターの敷地内での菜園づくりを継続し、ケアボランティア及び青少年を対象に研修を提供しました。既に菜園を実施してきたケアボランティアに対しては、自分たち自身が青少年や保護者に対して菜園づくりを教えるスキルの習得を目指して研修を行いました。青少年を対象にした菜園研修には45名が参加し、センターの菜園で実践するだけでなく、多くの参加者が自宅においても2〜3種類の野菜栽培を行っています。	2023年 4月1日 ～ 2024年 3月31日	リンポボ 州 ベンベ郡 チュラメ ラ地区 ムペゴ村	日本人 1名 (兼任) 現地ス タッフ 3名	直接受益者： DICのケアボランティア、村の住民ボランティア、OVC 間接受益者： 子どもの保護者、地域の教員やソーシャルワーカー、村長など関係者、その他地域住民	直接受益者： ケアボランティア・OVC・地域住民約300人 間接受益者： 約9,600人	20,927

	イエメン 【国内避難民への身分証明証、出生登録書取得支援】 国内避難民のうち多数が避難する際に身分証明書を喪失したり、避難後に子どもが産まれ出生証明書を所持していない状況です。結果、支援物資などの援助を受けること、就学や進学、病院での診療、検問所を通る地域間の移動や就業が難しくなっています。生活を送る上で必要な権利を享受できていません。これを受け、避難民の権利、子どもの権利、身分証明や教育の重要性などに関する意識化研修を実施し425人が参加しました。また、400人の子どもが出生登録書を、16歳以上の150人が身分証明書を受領しました。 【児童保護のための「子ども広場」の設置】 戦争の中での生活は子どもの心身に悪影響を及ぼし、特に避難民の子どもの多くが創造性、協調性、情緒の育成のために欠かせない「子どもらしい時間」を過ごせないままです。JVC は避難民サイト2箇所（ハジャブ、ハサブリ）で読み聞かせ、お絵描き、ゲームなどを行う児童館のような子どもにやさしい空間（Child Friendly Space : CFS）を設立しました。運営のためのファシリテーターとコミュニティ計12人を対象とした児童保護、心理社会的サポートなどの研修を実施した他、遊具設備（トランポリン、ブランコ、滑り台）や遊び道具を供与しました。3か月間CFSが運営され210人の子どもが継続的に参加しました。	2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日	タイズ県 マクバナ 郡内 国内避難 民サイト	日本人 4 名 (兼任)	国内避難 民	子ども 約 770 人	10,743
--	---	---	---	-----------------------------	-------------------	------------------------	---------------

南スーダン（現地調査）	2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日	日本、南 スーダン	日本人 2 名 (兼任)	ユニティ 州の国内 避難民支 援	3,000 人	2,462
【いまでも続く汚染の影響を訴える現地の声を聞く】 4 月から 5 月にかけて、日本から出張したスタッフ 2 名と現地団体スタッフ 2 名による合同調査を実施しました。ユニティ州保健省からの許可を取得し、ペンティウ油田およびサラジャ油田周辺の集落と病院・診療所を訪問。1990～2000 年代の油田開発期の強制移転の経験をはじめ、長期にわたる流産などの健康被害と家畜（ウシ）の大量死などの影響を訴える声を聞きました。診療所では油田からの汚染物質が流産や出生時異常の原因であるとの医師・看護師の意見を数多く耳にしたものの、診療記録が整理されておらず裏付けとなるデータの収集は十分にできませんでした。住民によれば油田関連業者による廃棄物の不法投棄は現在も続いています。現在作成中の調査報告書は 2024 年度の早い時期にウェブサイト等を通じて発表する予定です。	2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日	アレppo 北部：シ ャハバ地 域の病院、保健 センター、避難 民キャン プ ジャラブ ルス地 域：避難 民キャン プ	日本人 2 名 (兼任)	地震の被 災者	アレppo 北部：約 23,000 人、 ジャラブ ルス地域： 250 世帯、 約 1,250 人	3,124
シリア（海外緊急）						
【緊急支援】 イラクのシリア難民への支援等を実施している JIM-NET（日本イラク医療支援ネットワーク）と日本チェルノブイリ連帯基金（JCF）とともに、クルド赤新月社（KRC）を通じて支援を行いました。KRC はアレppo北部シャハバ地域の病院、保健センター、避難民キャンプで、地震の被災者約 23,000 人を対象に、風邪薬やぜんそく薬などの医薬品や、ベッドマットや毛布などの生活用品の支援を実施しており、この活動の一部を支援しました。また、現地に根差して活動する小						

	規模な団体との連携も模索し、情報提供などにも協力的だったトルコに本部があるシリア女性支援団体 SEWAR (Supporting & Empowering Women's Advancement and Rights) との共同を決めました。オンラインで避難民キャンプの数人にインタビューをするなどして、現地の状況を確認し、トルコとの国境に近いジャラブルス地域の避難民キャンプで、250 世帯(約 1,250 人)に食料パッケージ、衛生キット、女性用キットを配布し、女性や子どもを中心に精神的ケアも実施し、のべ 120 人が参加しました。						
②国内の大規模災害で被災した人々に対しての救援・復旧・復興協力事業、政策提言並びにそれらに係る事業	国内震災の支援活動 2023 年度は該当活動がありませんでした。	—	日本国内	—	—	—	0
③前項①・②に関して、機関誌・刊行物等の発行及びマスメディア等を通じての広報活動並びに社会教育、政策提言などの事業	政策提言 【「戦争ができる国づくり」の動きを止める】 「NGO 非戦ネット」の事務局を担い、他の参加団体と協力して「政府安全保障能力強化支援 (OSA)」に反対する動きをつくりました。6 月には声明文の発出とともに国会議員会館内で外務省との意見交換会を実施。国会の質問でも取り上げられました。11 月には再び議員会館内で集会を行い、OSA 対象国であるバングラデシュやインドネシアの実情から武器援助の危	2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日	日本国内	日本人 1 名 (兼任)	—	—	2,706

陰性を訴え、メディアにも掲載されました。また、JVC の各事業と協力して、スーダン内戦勃発時の自衛隊による邦人救出に疑問を呈する声明を発出、パレスチナのガザ危機では停戦に向けて政府・国会への働きかけを行いました。						
広報 【情報発信・広報】 目標として、オンラインでアプローチできる 20 - 40 代の潜在的支援者層の獲得を掲げていましたが、後述の成果のところにも記載したように活動地の情勢悪化により注目度が上がったこともあり、多くの層と繋がることができた 1 年でした。イベントがきっかけで新たにつながった方の数 554 名・物品支援をきっかけに新たにつながった方の数 932 名・新規メルマガ登録者数 800 名、とオンラインでのメールアプローチなど一斉にリーチできる支援者の数が増えたことは今後の施策を実施する際の力になると感じています。 【ファンドレイジング】 資金調達の柱として収益増を目指していた物品支援は、目標を大きく下回ることになりました。コロナ禍による一時的な増収と思われる時期が終わったことのほか、大口でのご支援が目標に達しなかったことが原因としてあげられます。 対して、季節募金はオンラインの寄付額も伸びていて比較的順調な推移を見せています。 また、2023 年度は遺贈で高額のご寄付をいただきました。今後も遺贈について周知し、託していただける信頼の情勢と体制作りを進めたいと思います。	2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日	日本国内	日本人 11 名 (一部 兼任)	—	—	42,996

	ネットワーク 国際協力 NGO センター (JANIC) や KOREA こどもキャンペーン、非戦ネットなど、政策提言や情報発信をより効果的に行うため他団体との協働を継続しています。	2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日	日本国内	—	—	—	—
④この法人の目的にかなう事業を行っている他団体に対しての支援事業	他団体への協力 カンボジア市民フォーラム、地雷廃絶日本キャンペーン、KOREA こどもキャンペーンに対して、事務所スペース及び備品の貸与を通して支援を継続しました。これらの団体は、JVC 及び JVC 職員が設立当初に参画し、現在でもネットワーク活動として関わっているか、または JVC の目的にかなうような人権の擁護、平和の推進事業を行っています。	2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日	日本国内	—	対象団体の職員など	—	712
⑤その他この法人の目的達成に必要な事業	その他の支援活動 2023 年度は該当活動がありませんでした。	—	日本国内	—	—	—	0

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 76】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
カレンダー等 物品販売事業	JVC 国際カレンダーの製作と販売 2022 年度で製作を終了いたしました (2023 年度は残務処理のみ)。	—	—	—	76

2023 年度 活動計算書

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

(単位:円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業 (カレンダー)	合計
I 経常収益			
1 受取会費	5,738,000	0	5,738,000
2 受取寄付金	153,313,760	0	153,313,760
3 受取助成金	13,023,384	0	13,023,384
4 受取補助金	86,255,617	0	86,255,617
5 事業収益			
カレンダー事業収益	0	119,440	119,440
6. その他収益			
投資収益	2,129,925	0	2,129,925
受取利息	169,759	0	169,759
為替差益	2,143,347	0	2,143,347
雑収入	4,337,142	0	4,337,142
経常収益計	267,110,934	119,440	267,230,374
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,560,000		1,560,000
給料手当	80,821,083	0	80,821,083
退職金	2,685,652	0	2,685,652
退職給付費用	5,506,119	0	5,506,119
通勤費	1,439,793	0	1,439,793
家賃手当	4,399,348	0	4,399,348
法定福利費	10,459,097	0	10,459,097
福利厚生費	172,968	0	172,968
人件費計	107,044,060	0	107,044,060
(2) その他経費			
売上原価	21,036	65,134	86,170
トレーニング費用	5,220,738	0	5,220,738
会場使用料	114,940	0	114,940
会議費	576,579	0	576,579
プロジェクト物質	8,417,536	0	8,417,536
旅費交通費	12,869,204	0	12,869,204
通信運搬費	5,988,701	1,212	5,989,913
印刷製本費	3,482,997	1,361	3,484,358
消耗品費	1,747,480	0	1,747,480
研修費	80,650	0	80,650
業務委託費	48,216,146	0	48,216,146
車両費	4,029,981	0	4,029,981
事務所家賃	9,252,070	0	9,252,070
水道光熱費	854,348	0	854,348
修繕費	200,847	0	200,847
減価償却費	438,625	0	438,625
広告宣伝費	662,234	2,406	664,640
諸会費	131,659	0	131,659
新聞図書費	16,206	0	16,206
租税公課	155,984	1,334	157,318
支払手数料	5,549,395	220	5,549,615
雑費	189,074	1	189,075
商品販売損	85,253	4,665	89,918
為替差損	2,156,065	0	2,156,065
保険料	2,048,598	0	2,048,598
その他経費計	112,506,346	76,333	112,582,679
事業費計	219,550,406	76,333	219,626,739
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	3,640,000		3,640,000
給料手当	10,055,186		10,055,186
退職給付費用	978,783		978,783
通勤費	283,992		283,992
法定福利費	2,683,113		2,683,113
福利厚生費	131,647		131,647
人件費計	17,772,721		17,772,721
(2) その他経費			
会場使用料	142,673		142,673
会議費	86,299		86,299
旅費交通費	667,415		667,415
通信運搬費	985,674		985,674
印刷製本費	2,347		2,347
消耗品費	629,984		629,984
研修費	82,380		82,380
業務委託費	2,515,144		2,515,144
事務所家賃	1,275,636		1,275,636
水道光熱費	68,991		68,991
リース料	582,733		582,733
諸会費	450,600		450,600
租税公課	45,734		45,734
支払手数料	311,900		311,900
保険料	35,009		35,009
その他経費計	7,882,519		7,882,519
管理費計	25,655,240		25,655,240
経常費用計	245,205,646	76,333	245,281,979
当期経常増減額	21,905,288	43,107	21,948,395
III 経常外収益			
雑益	3,000,009	0	3,000,009
過年度損益修正益	564,386	511	564,897
経常外収益計	3,564,395	511	3,564,906
IV 経常外費用			
雑損失	252,032	14,050	266,082
過年度損益修正損	843,736	0	843,736
経常外費用計	1,095,768	14,050	1,109,818
当期経常外増減額	2,468,627	▲ 13,539	2,455,088
経理区分振替額	29,568	▲ 29,568	0
税引前当期正味財産増減額	24,403,483	0	24,403,483
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期正味財産増減額	24,333,483	0	24,333,483
前期繰越正味財産額	209,607,532	0	209,607,532
次期繰越正味財産額	233,941,015	0	233,941,015

※その他の事業のうちコンサート事業は実施しておりません。

2023 年度 貸借対照表

2024年3月31日 現在

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

(単位：円)

科目		金額	
I	資産の部		
	1. 流動資産		
	現金預金	330,950,267	
	棚卸商品	372,958	
	貯蔵品	316,231	
	仮払金	2,371,308	
	未収金	7,104,244	
	前払費用	8,022,213	
	短期貸付金	8,030	
	流動資産合計		349,145,251
	2. 固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	器具備品	1	
	車両運搬具	86,262	
	有形固定資産計	86,263	
	(2) 投資その他の資産		
	出資金	1	
	保証金	2,139,761	
	長期前払費用	1,435,867	
	投資その他の資産計	3,575,629	
	固定資産合計		3,661,892
	資産合計		352,807,143
II	負債の部		
	1. 流動負債		
	未払金	19,893,434	
	前受金	67,659,299	
	源泉税等預り金	969,687	
	未払法人税等	70,000	
	未払消費税	198,800	
	賞与引当金	2,359,000	
	流動負債合計		91,150,220
	2. 固定負債		
	退職給付引当金	27,715,908	
	固定負債合計		27,715,908
	負債合計		118,866,128
III	正味財産の部		
	前期繰越正味財産	209,607,532	
	当期正味財産増減額	24,333,483	
	正味財産合計		233,941,015
	負債及び正味財産合計		352,807,143

2023 年度 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2017年度12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）に準拠して作成しています。

- (1) 棚卸資産の評価基準
棚卸資産の評価基準は、先入先出法による原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却方法
海外事務所の有形固定資産の減価償却方法は定額法、その他は定率法によっています。ただし30万円以下の有形固定資産については税法の少額減価償却資産の特例を適用しています。
- (3) 引当金の計上基準
①貸倒引当金 債権の貸倒損失にそなえるため、一般債権に対し法人税法の法定繰入率（1000分の10）及び繰入限度額の割増の特例により回収不能見込額を計上しています。
②賞与引当金 職員賞与の当期支給見込の内、当期負担に属する金額を計上しています。
③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業損益の区分は以下の通りです。

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

	①世界各地の難民、紛争や災害による被災民及び社会的に困難な境遇にある人々に対するの救援・復旧・復興協力事業、及び開発協力事業、政策提言並びにそれらに係る事業。										②国内の大規模災害で被災した人々に対するの救援・復旧・復興協力事業、政策提言並びにそれらに係る事業。			③前項①・②に関して、機関誌・刊行物等の発行及びマスメディア等を通じての広報活動並びに社会教育、政策提言などの事業。			④この法人の目的にかなう事業を行っている他団体に対するの支援事業。		⑤その他の法人の目的達成に必要な事業。		(単位:円)	
	ラオス/東南アジア	南アフリカ	パレスチナ	スーダン	コリア	イエメン	南スーダン	海外緊急	海外派遣	国内震災	調査研究	広報	無指定募金	他団体支援	その他支援活動	その他の事業_別子会	管理部門	合計				
I 経常収益																						
会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,738,000	5,738,000				
寄付金収入	5,909,504	1,605,112	49,617,397	6,964,704	582,500	11,904,242	0	927,457	100,000	0	85,000	14,455	75,309,657	0	0	0	293,732	153,313,760				
助成金収入	6,980,200	0	4,030,913	1,512,271	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,023,384				
補助金収入	19,712,424	13,182,759	34,136,313	19,224,121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,255,617				
受取利息等 部門別計	▲ 1,324,935	1,658,237	▲ 5,405,790	0	0	0	0	2,826,890	0	0	0	0	▲ 1,658,237	0	0	0	3,903,835	0				
カレンダー売上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,440	0	119,440				
役得収益	1,184,879	0	0	945,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,129,925				
受取利息	33,330	135,009	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,420	169,759				
為替差益	1,077,046	285,732	619,294	0	0	54	1,255	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159,966	2,143,947				
雑収入	31,339	603,227	823,517	79,193	1,352,779	20,000	0	5,000	0	0	49,000	516,287	0	712,800	0	0	144,000	4,337,142				
経常収益計	33,603,787	17,470,076	83,821,644	28,725,335	1,935,279	11,924,296	501,255	932,457	2,926,890	0	134,000	530,742	73,651,420	712,800	0	119,440	10,240,953	267,230,374				
II 経常外収益・特別利益																						
雑益	0	0	9	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,009				
過年度損益修正益	41,750	91,474	236,080	72,845	0	0	0	0	9,249	0	0	0	0	0	0	511	112,988	564,897				
経常外収益・特別利益 計	41,750	91,474	236,080	3,072,845	0	0	0	0	9,249	0	0	0	0	0	0	511	112,988	3,564,906				
収益 計	33,645,537	17,561,550	84,057,733	31,798,180	1,935,279	11,924,296	501,255	932,457	2,936,139	0	134,000	530,742	73,651,420	712,800	0	119,951	10,353,941	270,795,280				
III 経常費用																						
(1) 人件費																						
役員報酬	0	0	260,000	0	0	0	0	0	0	0	1,300,000	0	0	0	0	0	3,640,000	5,200,000				
給与手当	13,953,430	7,497,837	16,594,246	15,237,831	2,617,200	1,971,956	149,503	355,564	769,935	0	703,800	20,969,781	0	0	0	0	10,055,186	90,876,269				
退職金	2,432,548	12,800	0	121,104	0	0	0	0	0	0	3,200	116,000	0	0	0	0	0	2,685,652				
退職給付費用	982,440	171,717	602,960	2,143,162	165,000	108,740	0	0	69,900	0	129,200	1,133,000	0	0	0	0	978,783	6,484,902				
通勤費	252,754	162,214	45,848	153,342	32,778	8,529	0	0	34,884	0	38,063	711,381	0	0	0	0	283,992	1,723,785				
家賃手当	1,018,129	0	3,381,219	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,399,348				
法定福利費	1,133,791	1,288,408	2,017,448	1,744,957	413,164	278,080	39,038	0	147,012	0	356,367	3,040,832	0	0	0	0	2,683,113	13,142,210				
福利厚生費	96,218	0	0	50,000	0	0	0	0	26,750	0	0	0	0	0	0	0	131,647	304,615				
人件費計	19,869,310	9,132,976	22,901,721	19,450,396	3,228,142	2,367,305	188,541	355,564	1,048,481	0	2,530,630	25,970,994	0	0	0	0	17,772,721	124,816,781				
(2) その他経費																						
売上原価	7,250	237	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,549	0	0	0	65,134	0	86,170				
トレーニング費用	0	1,743,939	0	3,476,799	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,220,738				
会場使用料	33,653	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,287	0	0	0	0	142,673	257,613				
会議費	365,953	0	0	204,590	0	2,310	3,726	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,299	662,878				
プロジェクト物質	991,204	2,508,597	206,664	4,711,071	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,417,536				
旅費交通費	2,701,830	2,782,516	952,706	3,055,763	209,863	898,479	1,916,236	567	13,334	0	42,774	295,136	0	0	0	0	667,415	13,536,619				
通信運搬費	94,907	264,185	331,456	876,043	4,180	16,504	22,274	17,000	0	0	0	4,362,152	0	1,212	985,674	6,975,587	0	13,142,210				
印刷製本費	33,526	3,033	52,501	18,755	495	19,350	2,608	10,000	1,790	0	10,516	3,330,423	0	0	1,361	2,347	3,486,705	0				
消耗品費	845,189	240,147	93,057	445,572	600	956	22,591	0	0	0	0	99,368	0	0	0	629,984	2,377,464	0				
研修費	0	0	0	49,350	0	0	0	0	500	0	0	30,800	0	0	0	82,380	163,030	0				
業務委託費	1,269,247	1,971,097	33,238,268	436,419	0	6,716,173	0	2,702,505	230,000	0	0	1,652,437	0	0	0	2,515,144	50,731,290	0				
車両費	1,708,249	865,086	0	1,456,646	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,029,981				
事務所家賃	293,609	746,253	2,619,511	1,473,161	0	0	0	0	1,367,326	0	111,309	1,928,101	0	712,800	0	1,275,636	10,527,706	0				
水道光熱費	13,583	122,251	124,238	327,634	0	0	0	0	105,906	0	8,955	151,781	0	0	0	68,991	923,339	0				
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	582,733	582,733				
修繕費	1,469	15,714	0	183,664	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,847				
減価償却費	53,134	385,491	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	438,625				
広告宣伝費	99,309	0	2,356	0	0	0	0	0	0	0	0	560,599	0	0	2,406	0	664,640	0				
諸会費	44,304	0	23,721	13,634	20,000	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0	0	450,600	582,259	0				
新聞図書費	0	0	10,196	0	0	0	0	0	0	0	0	6,010	0	0	0	0	16,206	0				
租税公課	43,988	0	38,591	45,380	1,788	886	0	222	0	0	2,171	22,958	0	0	1,334	45,734	203,052	0				
支払手数料	69,472	71,499	279,493	275,757	110	451,574	25,055	38,862	440	0	0	4,337,133	0	0	220	311,900	5,861,515	0				
雑費	25,594	0	141,191	16,500	4,204	1,585	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	189,075	0				
商品販売費	0	3,792	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,461	0	0	4,665	0	89,918	0				
為替差損	0	0	2,156,065	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,156,065	0				
保険料	413,674	70,380	666,951	310,125	0	265,886	279,522	0	0	0	0	42,060	0	0	0	35,009	2,083,607	0				
その他の経費計	9,109,144	11,794,217	38,639,709	19,657,619	253,536	8,376,322	2,273,597	2,769,156	1,719,296	0	175,725	17,025,225	0	712,800	0	76,333	7,882,519	120,465,198				
経常費用計	28,978,454	20,927,193	61,541,430	39,108,015	3,481,678	10,743,627	2,462,138	3,124,720	2,767,777	0	2,706,355	42,996,219	0	712,800	0	76,333	25,655,240	245,281,979				
IV 経常外費用																						
雑損失	0	0	0	252,032	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,050	0	266,082				
過年度損益修正損	1,950	4,278	608,576	70,013	0	0	0	0	41,750	0	0	110,000	0	0	0	0	7,169	843,736				
V 法人税等																						
事業費 計	28,980,404	20,931,471	62,150,006	39,430,060	3,481,678	10,743,627	2,462,138	3,124,720	2,809,527	0	2,706,355	43,106,219	0	712,800	0	90,383	25,732,409	246,461,797				
当期正味財産増減額	4,665,133	▲ 3,369,921	21,907,727	▲ 7,631,880	▲ 1,546,399	1,180,669	▲ 1,960,883	▲ 2,192,263	126,612	0	▲ 2,572,355	▲ 42,575,477	73,651,420	0	0	29,568	▲ 15,378,468	24,333,483				

2023 年度

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は、233,941,015 円ですが、29,661,849 円は、下記のように使途が特定されています。

従って使途が制約されていない正味財産は、204,279,166 円です。

(単位：円)

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
ラオス事業					
寄付金 ラオス事業指定寄付金	-	5,909,504	1,244,371	4,665,133	
助成金 Welthaus		6,980,200	6,980,200	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2023.3月～		19,688,721	19,688,721	-	左記の他 526,190 前受金計上
補助金 外務省NGO連携無償資金2024.3月～	-	23,703	23,703	-	左記の他 23,286,994 前受金計上
ラオス事業 計	-	32,602,128	27,936,995	4,665,133	
南アフリカ事業					
寄付金 南アフリカ事業指定寄付金	4,898,585	1,605,112	4,975,033	1,528,664	
補助金 外務省NGO連携無償資金2022.3月～	-	731,916	731,916	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2023.5月～	-	12,450,843	12,450,843	-	左記の他 4,808,859 前受金計上
南アフリカ事業 計	4,898,585	14,787,871	18,157,792	1,528,664	
パレスチナ事業					
寄付金 パレスチナ事業指定寄付金	-	6,579,042	5,873,402	705,640	
寄付金 パレスチナ事業指定寄付金（遺贈寄付）		4,000,000	4,000,000	-	
寄付金 ガザ緊急支援指定寄付金	-	39,038,355	17,836,268	21,202,087	
助成金 連合愛のカンパ	-	1,000,000	1,000,000	-	
助成金 立正佼成会一食平和基金	-	3,030,913	3,030,913	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2023.2月～	-	28,953,666	28,953,666	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2024.2月～	-	5,182,647	5,182,647	-	左記の他 37,549,527 前受金計上
パレスチナ事業 計	-	87,784,623	65,876,896	21,907,727	
スーダン事業					
寄付金 スーダン事業指定寄付金	-	3,964,704	3,964,704	-	
寄付金 スーダン事業指定寄付金（遺贈寄付）	-	3,000,000	3,000,000	-	
助成金 フェリシモ地球村の基金	-	512,271	512,271	-	左記の他 487,729 前受金計上
助成金 アフリカ支援基金	-	1,000,000	1,000,000	-	左記の他 1,000,000 前受金計上
補助金 UNICEF 2023年度	-	19,224,121	19,224,121	-	-
スーダン事業 計	-	27,701,096	27,701,096	-	
その他					
寄付金 コリア事業指定寄付金	-	582,500	582,500	-	
寄付金 イエメン事業指定寄付	-	8,804,242	7,623,573	1,180,669	
寄付金 イエメン事業指定寄付（遺贈寄附）	-	3,100,000	3,100,000	-	
寄付金 アフガニスタン事業指定寄付	-	100,000	0	100,000	海外共通
寄付金 シリア震災緊急支援指定寄付金	2,184,041	927,457	3,111,498	-	
寄付金 東日本震災指定寄付	243,361	0	0	243,361	
寄付金 国内災害支援指定寄付	36,295	0	0	36,295	
寄付金 調査研究・政策提言事業指定寄付	-	85,000	85,000	-	
寄付金 広報事業指定寄付	-	14,455	14,455	-	
寄付金 管理指定寄付	-	293,732	293,732	-	
助成金 高木仁三郎基金 南スーダン（調査）	-	500,000	500,000	-	
その他 計	2,463,697	14,407,386	15,310,758	1,560,325	
合計	7,362,282	78,004,103	55,704,536	29,661,849	
寄付金	0	13,023,384	13,023,384	0	
助成金	0	86,255,617	86,255,617	0	
補助金	0	86,255,617	86,255,617	0	
合 計	7,362,282	177,283,104	154,983,537	29,661,849	

2023 年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	306,409	0	196,409	110,000	△ 109,999	1
車両運搬具	6,817,577	14,376	5,468,456	1,363,497	△ 1,277,235	86,262
投資その他の資産						
出資金	100,000	0	99,999	1	0	1
保証金	8,726,737	6,193	6,593,169	2,139,761	0	2,139,761
長期前払費用	1,958,000	0	0	1,958,000	△ 522,133	1,435,867
合計	17,908,723	20,569	12,358,033	5,571,259	△ 1,909,367	3,661,892

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下のとおりです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
事業費			
事業費／人件費 役員報酬	1,560,000	1,560,000	0
事業費／人件費 給料手当	80,821,083	7,241,743	0
事業費／人件費 退職給付費用	5,506,119	499,000	0
管理費			
事業費／人件費 役員報酬	3,640,000	3,640,000	0
管理費／人件費 給料手当	10,055,186	2,234,400	0
管理費／人件費 退職給付費用	978,783	280,000	0
活動計算書計	102,561,171	15,455,143	0
(貸借対照表)			
退職給与引当金	27,715,908	2,821,000	0
貸借対照表計	27,715,908	2,821,000	0

6 その他の事項

・事業費と管理費の按分方法

事務所家賃 事業の事務所面積占有比率により按分しています。
水道光熱費 事務所家賃の按分比率により按分しています。

2023年度 財産目録

2024年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

(単位：円)

科目		金額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金			
ラオス事業 現地事務所	192,126		
南アフリカ事業 現地事務所	2,789		
パレスチナ事業 現地事務所	2,595,348		
スーダン事業(北) 現地事務所	810,960		
手元現金計	3,601,223		
銀行預金			
普通預金			
三井住友銀行上野支店普通預金 50座	92,172,509		
三井住友銀行上野支店外債普通預金	2,141,454		
三菱UFJ銀行上野中央支店普通預金 50座	96,382,368		
Banque Pour Le Commerce Extérieur Lao SEKONG Branch (ラオス)	3,502,226		
NEDBANK Johannesburg Invest Rand AC (南アフリカ)	1,380,257		
THE NATIONAL BANK (パレスチナ)	1,012,137		
Bank of Khartoum (スーダン)	5,249,606		
普通預金計	201,840,557		
定期預金			
三菱UFJ銀行上野中央支店	30,286,863		
定期預金計	30,286,863		
ゆうちょ銀行 郵便振替口座 50座	95,221,624		
銀行預金計	327,349,044		
現金預金計	330,950,267		
商品			
広報事業 物販用商品	38,235		
カレンダー事業 物販用商品	334,723		
商品資産計	372,958		
貯蔵品(切手・印紙)			
貯蔵品	316,231		
仮払金			
南アフリカ事業 現地事務所 個人名義口座	136,618		
パレスチナ事業 現地事務所 個人名義口座	36,427		
南スーダン事業 現地事務所 個人名義口座	3,079		
南スーダン事業 現地事務所	704,976		
エジプト出張等 パレスチナ現地事務所	52,424		
パレスチナ事業 ガザ緊急支援 1万ドル	1,427,784		
井ノ口士交通費	10,000		
仮払金計	2,371,308		
立替金			
未収金			
KOREA子どもキャンペーン	4,072		
UNICEF(補助金)	788,641		
ジャックス他(寄付金収入)	6,261,895		
他団体 家賃等未収金	8,950		
謝金	30,000		
職員	10,686		
未収金計	7,104,244		
謝金費用			
東京事務所 家賃・管理費	405,100		
東京事務所 海外旅行保険料・東京事務所損害保険料	454,142		
東京事務所 その他経費	541,189		
東京事務所 償却保証料(未償却分)	128,832		
パレスチナ事業 業務委託費	5,471,630		
ラオス事務所 現地家賃等	325,064		
スーダン・南スーダン事業 国連機関利用のための預託金	696,256		
謝金費用計	8,022,213		
短期貸付金			
南ア事務所	8,030		
流動資産計	349,145,251		
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
器具備品			
車両運搬具	1		
有形固定資産計	86,262		
(2) 投資その他の資産			
出資金 株式会社岩谷通株式			
出資金	1		
保証金			
東京事務所保証金	2,020,320		
海外事務所(南アフリカ)保証金	119,441		
保証金計	2,139,761		
長期前払費用			
投資その他の資産計	1,435,867		
固定資産合計	3,575,629		
資産合計	3,661,892		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
東京事務所事業費経費	104,427		
東京事務所管理費経費	295,256		
外務省日本NGO連携無償資金協力(パレスチナ・スーダン・南アフリカ事業)	7,434,464		
経団連自然保護基金	903,638		
社会保険料 団体負担分9月分	1,794,619		
東京事務所 人件費・経費	7,880,048		
コーポレートカード	338,098		
スーダン事務所 助成金返金分	247,747		
南スーダン事務所 退職金	772,038		
パレスチナ事務所 エジプト出張経費	123,099		
未払金計	19,893,434		
謝受金			
外務省日本NGO連携無償資金協力(南アフリカ・パレスチナ事業)	65,645,380		
その他民間助成金(スーダン事業、ラオス事業)	2,013,919		
謝受金計	67,659,299		
源泉税等預り金			
東京事務所 社会保険料	743,362		
東京事務所 源泉所得税・住民税	226,325		
源泉税等預り金計	969,687		
未払法人税等			
未払消費税等	70,000		
未払消費税等	198,800		
貸与引当金	2,359,000		
流動負債合計	91,150,220		
2 固定負債			
退職給付引当金			
東京事務所	18,280,000		
海外事務所(ラオス・スーダン)	9,435,908		
退職給付引当金計	27,715,908		
固定負債合計	27,715,908		
負債合計	118,866,128		
III 正味財産			
正味財産			
正味財産			

2023年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	☒ 理事・監事	イイ タキ		2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	2023年4月1日 ～ 2024年3月31日
		今井 高樹			
2	☒ 理事・監事	イウ トキ		2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	—
		伊藤 解子			
3	☒ 理事・監事	イタ ケンイチロウ		2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	—
		岩田健一郎			
4	☒ 理事・監事	カガリ リュウタロウ		2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	—
		小川 隆太郎			
5	☒ 理事・監事	オノ タケヒロ		2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	—
		小野 豪大			
6	☒ 理事・監事	キノシタ ショウジ		2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	—
		木下 尚慈			
7	☒ 理事・監事	カワゾエ/ウチダ ショウコ		2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	—
		河添聖子 (内田聖子)			
8	☒ 理事・監事	シズ ケン		2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	—
		清水 研			
9	☒ 理事・監事	シズ トシロ		2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	—
		清水 俊弘			
10	☒ 理事・監事	テンシヨウ ノブヒロ		2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	—
		天明 伸浩			

事業報告用

11	理事・監事	フジヤ リカ		2023年4月1日 ～	—
		藤屋 リカ		2024年3月31日	
12	理事・監事	ワタナベ ナコ		2023年4月1日 ～	—
		渡邊 直子		2024年3月31日	
13	理事・監事	タカ マサキ		2023年4月1日 ～	—
		田中 雅幸		2024年3月31日	
14	理事・監事	カヤマ マサキ		2023年4月1日 ～	—
		中山 雅之		2024年3月31日	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

	氏 名	
1	伊藤 解子	
2	稲見 由美子	
3	岩田 健一郎	
4	木村 茂	
5	後藤 美紀	
6	小林 麗子	
7	下久桶 愛	
8	仁茂田 芳枝	
9	宮西 有紀	
10	大村 真理子	
11	橋口 佑太	
12		